

記入例

児童手当 額改定認定請求書
額改定 届

山県市長 殿

受給者は現在児童手当等の認定を受けている方となります。

提出年月日	※受付確認年月日
提出する日	令和 . .

受給者	（ふりがな） 氏名 （法人名等）	氏名		住所 （法人の主たる事務所の所在地）	〒	住民票上の住所	
	性別	男・女	生年月日	H 5 . 1 0 . 1 5		加入している 公的年金制度 の種別	ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金
	職業	ア. 被用者 公務員		加入している年金制度を選択ください。 3歳未満の保護者と国家・地方公務員共済に加入の方は、健康保険証の写しが必要です。			

会社勤め等の方は、「ア. 被用者」
自営業等の方は、「ウ. 被用者等でない者」
を選択ください。

増 額 ・ 減 額

額の 原因 となる 児童

氏名	続柄	生年月日	同居・ 別居の 別	海外留学 中の場合 出国年月	住所	監護 の有無	生計 関係	※児童との関係 で、該当する 場合に○印
----	----	------	-----------------	----------------------	----	-----------	----------	----------------------------

新たに養育することになったとき、または養育しなくなったときなど、当該児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を記入ください。

【例】第2子を出生したとき、
高校生年代の児童を養育しているとき
※児童と別居している場合は、「別居監護申立書」の提出が必要です。

監護とは、児童の生活に必要な監督・保護を行っていることを言います。「無」を選択した場合は、支給要件を満たさないことになります。

【同一】は、父母が児童を養育している場合
【維持】は、父母以外が児童を養育している場合

増 額 又 は 減 額 の 原因 となる 児童
（18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）

氏名	続柄	生年月日	同居・ 別居の 別	海外留学 中の場合 出国年月	住所	監護 相当 の有無	生計費 負担 の有無
						有・無	有・無
						有・無	有・無

児童の兄弟等と児童の合計人数が3人以上の場合に記入ください。
※児童手当受給者に経済的な負担等がある者
※「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合
「監護相当・生計費の負担についての確認書」の提出が必要です。

増 額 し た 理 由	ア. 出生 ウ. その他（ イ. 法改正による制度の拡充 ）
減 額 し た 理 由	ク. 児童の兄弟等の生計費の負担をしなくなった ケ. 父母指定者でなくなった （児童の生計を維持する父母等の帰国） コ. 児童自立生活援助を受け、里親等に委託され、又は児童福祉施設等に入所若しくは入院するに至った サ. 児童と同居しなくなった （単身赴任の場合を除く） シ. その他（ ）

【例】

- ① 児童が生まれ増額となる場合は、出生の日を記入ください。
- ② 制度の拡充によって増額となる場合は、「令和6年10月1日」を記入ください。
- ③ 減額となる場合は、その事由が発生した日を記入ください。

【必要な添付書類】

□ 請求者の本人確認書類

※請求者が国家公務員共済又は地方公務員共済の組合員は健康保険証の写し

【児童と別居している場合】

□ 別居監護申立書

□ 児童の個人番号確認書類

【児童の兄弟等がいる場合】

□ 監護相当・生計費の負担についての確認書

□ 子の個人番号確認書類

□ その他状況確認書類

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。